

グローバルリスク・ウィークリー

2023 年 3 月 21 日

<今号のトピックス>

中東秩序変える「ゲームチェンジャー」となる中国の仲介外交

サウジの「札東外交」で沈黙させられる米国

3 月 10 日にサウジアラビアとイランの国交回復が発表されてから、この流れに沿った動きが次々と生まれており、中国の仲介外交が早くも中東に新しい潮流を作り出している。

バイデン米政権は、「当初からこの構想に賛同していた」「いずれにせよワシントンの利益になる」「イランが約束を守るかどうか懐疑的」などと、中国の役割を過小評価したり、サウジ・イラン合意の継続性に疑問を付けるようなコメントを出しているⁱ。

米政府は、「サウジからイランとの交渉について事前に情報を共有されていた」と発表していたが、実際にサウジ政府からイランとの合意について伝えられたのは、合意発表の 24 時間前だったことが英フィナンシャル・タイムズ紙に報じられているⁱⁱ。

当然、米国内では、「中国にしてやられた！」「米・イスラエルの戦略が台無しにされた」といった悲観的な見方やサウジに対する批判的な声が多く出たⁱⁱⁱ。

しかし、「合意」発表とほぼ同時に発表されたサウジの 2 番目の国営航空会社リヤド航空の設立と 121 機のボーイング 787 型機購入のニュースで、ワシントンの反サウジ感情は文字通り吹き飛んだ。

米ホワイトハウスは「歴史的なディールだ」と述べて、「サウジと米産業界の 80 年にわたるパートナーシップの新たなマイルストーンになる」、「我々はサウジアラビアや中東全てのパートナー国と協力してより繁栄する安全で統合された地域を支援することを楽しみにしている」、などと発表。実際ボーイングの歴史上 5 番目に大きな契約額 370 億ドルのディールは、米国内で 100 万人以上の雇用を 44 の州にもたらすことになるため、全米が浮足立つほどだった^{iv}。

特に 787 型機の製造工場のあるサウスカロライナ州選出の共和党大物議員リンゼイ・グラハム氏は、バイデン政権の「terrific job」に謝意を表明。バイデン政権が、イランとの関係修復や中国との接近についてサウジを批判する空気はどこかに吹き飛んでしまった。

3月15日に、バイデン政権が指名していた駐サウジ大使について、米上院の承認が下りたのも“ボーイング機購入”効果だろう。駐サウジアラビア米国大使のポストは、米・サウジ関係の悪化を受けて、なんと2年間も空席のままだった。

バイデン大統領が指名した 국무省のキャリア外交官マイケル・ラトニー氏についても、1年近く上院の承認がとれずにいたが、同日、反対派議員が反対を取り下げたことで駐サウジ大使の任命が決まった^v。

サウジの「札東外交」に米国が沈黙させられてしまった形である。

また3月15日にサウジアラビアのエネルギー相をつとめるアブドゥル・アジーズ・ビン・サルマン氏は、昨年10月にOPECプラスが合意した減産を23年の年末まで維持すると語った。サルマン・エネルギー相はロイター通信とのインタビューで、「米上院が提案したNOPEC法案は、ウクライナ侵攻をめぐって西側諸国がロシアに科した価格上限とは異なる概念であるが、石油市場に与える潜在的影響は似ている」と述べて批判^{vi}。

前週、反サウジ派の米上院議員たちがNOPEC法案を提出。もし採択されれば反トラスト法を改正し、OPECプラス加盟国とその国営石油会社を価格談合に関する訴訟から守ってきた主権免責が撤回されることになっていた。

同エネルギー相は、「NOPEC法案は、石油生産能力への投資を減退させ、世界の供給量を減少させるとし、いかなる価格上限にも同様の効果をもたらす」としてロシアに対する制裁措置も間接的に批判。

そして、「もしサウジアラビアの石油輸出に価格上限が科された場合、我々は我々の供給に価格上限を科す国には石油を売らず、石油生産を減らすだろうし、他の国々が同じことをしても驚かないだろう」と述べて、サウジに対して制裁を科してきた場合には報復措置をとることを明言した。

中国仲介によるサウジ・イラン合意発表の直前3月9日には、サウジアラビアのファイサル・ビン・ファルハン・アル・サウド外相がモスクワでロシアのセルゲイ・ラブロフ外相と会談していた。この会談でサウジ外相は、「エネルギー価格と世界市場のバランス達成に関するロシアとの調整を確認した」と伝えられた。

一方、ラブロフ外相も、「エネルギー分野におけるロシアとサウジの協力は何ら影響を受けることなく、ロシアはOPECプラスの枠組みへのコミットを続ける」と述べた^{vii}。サウジは、石油政

策でも、バイデン政権の求める増産に応じるつもりはなく、ロシアとの協力を続ける姿勢を明確にした。

サウジ・イラン国交回復「合意の詳細」

サウジ・イラン合意の経緯や詳細も少しずつ明らかになってきた。

昨年 12 月に習近平国家主席がサウジアラビアを訪問した際のムハンマド皇太子との会談で、習氏はサウジアラビアとイランの間の対話を仲介したいとの意向を示したという。

「ムハンマド皇太子はこれを歓迎し、それまでのイランとの対話のサマリーや、どうすればこの協議を再開できるのかに関するサウジ側の考えについての提案を送ることを約束した」とサウジ当局者はロイターに明らかにしている。

今年 2 月にイランのライシ大統領が北京を訪問した際に、中国側はリヤドの提案を示し、イラン側がそれを受け入れたという^{viii}。

またイラン政府関係者によると、今回の合意は安全保障の問題から経済・政治的な問題まで、幅広い問題を含んでいるという。両国とも相手を不安定にする要因にはならないことで合意し、イランはこの地域、特にイエメンにおける影響力を利用して、リヤドの安全保障を支援する」ことに合意したという。

さらに双方はペルシャ湾の安全を守り、石油の流れを保証し、地域の問題を解決するために協力し、テヘランとリヤドはお互いに対する軍事的侵略には関与しないことを約束したという。

イランからサウジへの要求項目について米スティムソン・センターのサイド・アズイミ氏は、次のように語っている。

「イランは、サウジアラビアの内政に干渉しないという事前の保証を再実施する見返りとして、サウジアラビアがイランの反対派にプラットフォームを提供するペルシャ語ニュースチャンネル『イラン・インターナショナル』への資金提供を停止し、イエメンから完全に撤退し、フーシ派をイエメンにおける正当な権力者として認めることを要求した」。

また、イランはサウジに対し、イラン反体制派武装組織ムジャヒディン・ハルク、アラブ系民族武装組織「アル・アフォバズィヤ」、バローチ系武装組織「ジャイシュ・アル・アドル」などイラン国内の反体制派武装組織への支援を止めるよう求めたという。イランはこの 3 つをテロ組織

とみなしている。また、イランはサウジに対し、同国の少数派であるシーア派への圧力を緩和し、イランのシーア派聖地マシュハドへの訪問を許可することも求めたとされている^{ix}。

これらの要求全てにサウジが同意したのかどうかは定かではないが、基本的に双方の体制を不安定化させる活動からは手を引き、相互に軍事的に攻撃することはしない点では合意ができたものと思われる。

北京での発表の翌日、イランのジャバド・オウジ石油相は、「イランが中国といくつかの大きな経済プロジェクトを推進することで合意しており、中国の大企業と良好な契約と協定を結ぶ。今後それらについて発表する予定だ」と述べた。米国の二次制裁にもかかわらず大量のイラン産原油の輸入を続け、さらなる投資を約束した中国の存在なしに、この合意は進まなかったことは間違いない。

早速前進するサウジとイランの関係修復

サウジアラビアもイランも、北京で発表された国交回復合意に沿って早速行動をとりはじめている。

米国とサウジアラビアの当局者によると、イランは、イエメンのフーシ派への秘密裏の武器輸送を停止することに同意したと述べている。合意発表後、サウジとイラン政府当局者は、イランがフーシ派にサウジアラビアへの攻撃をやめるよう圧力をかけると述べており、サウジ当局者も、イランがフーシ派に武器が渡るのを防ぐための国連の武器禁輸措置を尊重することを期待している、と述べた^x。

イエメン担当の国連特使ハンス・グルンドベルグは、13日にテヘランに飛び、戦争終結に向けたイランの役割について協議。イランのアブドラヒアン外相はグルンドベルグ氏と会談した際、「イエメンの紛争終結のためにテヘランはもっと協力する用意がある」と述べた。フーシ派はイランからの武器・弾薬支援に極度に依存しているため、イランが武器禁輸に協力すれば少なくとも停戦にはつながる可能性が高い^{xi}。

イランメディアは19日、サウジアラビアのサルマン国王がイランのライシ大統領にあてた書簡で、同大統領をサウジに招待したと伝えた。ライシ師は招待を歓迎し、受諾する意向を示したとのこと。サルマン国王は書簡で、外交関係正常化の合意を歓迎し経済協力などを呼びかけ、ライシ師は協力を広げる準備は整っていると強調したという^{xii}。

イランのアブドラヒアン外相は19日の記者会見で、サウジのファイサル外相と近く会談する予

定で候補場所を3つ選定していると語った。両外相は外交関係正常化の合意に基づき、双方の大使館の再開に向けた実務的な準備を進める方針も示した^{xiii}。

すでに3月15日にサウジのアル・ジャダーン財務相は、「サウジによるイランへの投資が非常に迅速に実行に移される」「イランにはサウジの投資機会がたくさんある」とロイター通信に語っていた^{xiv}。

サウジ・イラン関係修復からシリア復興へ

サウジに続き、バーレーンもイランとの国交回復に向けた動きを進めることが明らかになっている^{xv}。

3月15日には、イラン最高国家安全保障委員会のシャムハニ事務局長がアラブ首長国連邦(UAE)を訪問。同事務局長には、イランの経済、銀行、セキュリティ業界のトップが同行し、投資や経済協力についての協議を進めた^{xvi}。

サウジだけでなく、湾岸アラブ諸国全体とイランの貿易、投資、経済関係全般が活発化する可能性があるが、米国の制裁を回避するために今後どのような取引をしていくのか、その中で人民元の役割が増すことになるのか等に注目したい。

昨年12月に習近平氏がサウジを訪問し、中国とGCC諸国の間で、イノベーション、科学技術に関する新たな協力分野を拡大することで合意がなされ、協力してビッグデータとクラウドコンピューティングセンターを設立し、5Gと6Gの技術協力を強化し、国境を越えた電子商取引や通信ネットワークなどの分野で10のデジタル経済プロジェクトを推進するとされていた。

また習氏は今年中にGCCとイランのサミットを北京で開催する計画も打ち出しており、GCC諸国とイランを中国の「経済圏」に取り込むことを狙っている可能性もある^{xvii}。

3月19日にはシリアのアサド大統領がUAEを公式訪問した。UAEはシリアのアラブ連盟への復帰を促しており、サウジ・イランの雪解けを受けてシリア和平も前進する可能性が出てきた。すでにトルコとシリアで5万人以上の死者を出した地震の復興のために、アラブ諸国の首脳は次々にシリアを訪問。「シリア復興支援外交」が始まっている。UAEは1億ドルの援助を約束しており、今後復興資金がシリアに入り、アラブの近隣諸国が「儲かる」仕組みが出来ていく可能性がある^{xviii}。

すでにトルコとサウジやUAEとの関係修復が進み、ロシア仲介の下でシリアとトルコの関係

改善も進んでいた。イランの反対さえなくなればシリア・トルコの関係修復につながり、アラブ諸国の資金が安心してシリア復興につき込まれ、イランを含めた関係国が潤う仕組みになっていく可能性は否定できない。

ここで反対しているのは米国とイスラエルだけであり、米国がシリア制裁を継続しても、露中をバックに近隣諸国がシリア復興に向かう流れができれば、米国とイスラエルだけが「和平に後ろ向き」の「スポイラー」として地域の支持を失うことにもなりかねない。

米・イスラエルが組んでイランを孤立させようという流れが完全に逆転してしまったことがわかるであろう。

自国内で反発拡大するイスラエルのネタニヤフ首相

ちなみにイスラエルはパレスチナ武装勢力との闘争が激化しており、国内治安対策で手一杯の状況である。3月19日には、エジプトのリゾート地シャルム・エル・シェイクで、米国、エジプト、ヨルダン仲介の下、イスラエルとパレスチナ自治政府の関係者が暴力の連鎖を断ち切る目的で会談を行った。

しかし、パレスチナ自治政府を運営するファタハ以外のパレスチナの主要政党はこの会談に反対。武装組織ハマス、パレスチナ・イスラム聖戦(PIJ)やパレスチナ解放人民戦線(PFLP)は全て反対し、暴力が収まる様子はない^{xix}。

政府が進める司法制度改革に抗議するデモが数万人規模に達しており、デモはすでに10週連続で続いている。

バイデン政権は、ネタニヤフ首相に対して「(司法制度改革のような)根本的な変更は国民の支持を得た上で進めるべきだ」と苦言を呈して譲歩を促すなど、米・イスラエル関係もギクシャクしている^{xx}。

しかも、イスラエルの軍・情報機関や他の治安機関のメンバーたちも、ネタニヤフ政権の政策に対する反発を強めている。驚くことに、情報機関モサドのチーフであるデイヴィッド・バルネア氏は、所属する諜報員たちに、ネタニヤフ政権に対する抗議行動に参加する許可を与えたと、2月23日付の『インテリジェンス・オンライン』は伝えている^{xxi}。

また軍の特殊部隊や技術情報部 Unit 8200 のメンバーの一部は、すでに政府から招集されても派遣を受け入れないことを表明している。

2月25日、バラク元首相はテルアビブで開かれた反政府集会で、「イスラエルの基本法と原則に反する行動をとる政府に対しては、軍や情報機関のメンバーであっても逆らう必要がある」といった趣旨の発言をし、2010年代にシンベトを率いたヨーラム・コーエン氏も、「たとえ政治家からの命令であってもイスラエル兵はイスラエルの法律を破ってはいけない」と公言している。

インテリジェンス・オンラインの情報筋によれば、こうした元政権幹部の発言に伴い、政権幹部たちのネタニヤフ政権に対する抵抗が強まっており、その多くが抗議者側につく姿勢を見せているという。

自国の、しかも「身内」からの「反乱」に悩まされるネタニヤフ政権は、イスラエル孤立化の流れを逆転させるような外交、もしくは秘密工作を展開できるような状況ではなさそうである。

サウジ・イランの関係改善が大きく進み、その後ろ盾としての中国の存在感が強まる中、米・イスラエルが孤立化に向かう流れが新たなトレンドになりつつある。

中国の「サウジ・イラン仲介外交」は、中東政治秩序を大きく変える「ゲームチェンジャー」になっている。

以上

ⁱ Al-monitor, “US officials skeptical of China's deal but concerned about deterring Iran”, March 18, 2023

ⁱⁱ The Financial Times, “Saudi rapprochement with Iran is an exercise in buying time”, March 16, 2023

ⁱⁱⁱ The Wall Street Journal, “Saudi Arabia-Iran Pact Marks Setback to Israel’s Efforts to Counter Tehran”, March 12, 2023

^{iv} Al-monitor, “Saudi Arabia to buy 121 Boeing-787s in ‘historic’ \$37 billion deal”, March 14, 2023

^v Al-monitor, “Saudi Arabia finally gets a US ambassador after 2-year vacancy”, March 16, 2023

^{vi} Reuters, “OPEC+ to stick to production cut, Saudi minister tells Energy Intelligence”, March 15, 2023

^{vii} Amwaj.media, “After talks in Russia, Saudi Arabia warns price caps on its oil will spark retaliation”, March 17, 2023

^{viii} Reuters, “Analysis: Frustrated Khamenei pushed for Saudi-Iran deal clinched in China”,

March 16, 2023

^{ix} stimson.org, “The Story Behind China’s Role in the Iran-Saudi Deal”, March 13, 2023

^x The Wall Street Journal, “Iran Agrees to Stop Arming Houthis in Yemen as Part of Pact With Saudi Arabia”, March 16, 2023

^{xi} Reuters, “UN Envoy Hails Iran-Saudi Diplomatic Ties' Benefits for Yemen”, March 13, 2023; The Times of Israel, “Iran says rapprochement with Saudi Arabia will help end war in Yemen”, March 12, 2023

^{xii} Aljazeera, “Iran’s Raisi welcomes invitation from king to visit Saudi Arabia”, March 19, 2023

^{xiii} Reuters, “Iran proposes locations to Saudi Arabia for ministerial talks”, March 19, 2023

^{xiv} Reuters, “Saudi investment in Iran could happen 'very quickly' after agreement - minister”, March 15, 2023

^{xv} Amwaj.media, “Exclusive: Bahrain, Iran held 'low-profile exchanges' amid Iranian-Saudi détente”, March 14, 2023

^{xvi} Reuters, “Iran's top security official to visit the UAE amid regional rapprochement”, March 15, 2023

^{xvii} The Wall Street Journal, “China Plans New Middle East Summit as Diplomatic Role Takes Shape”, March 12, 2023

^{xviii} The New York Times, “Assad’s 2nd Diplomatic Trip in Days Speeds Easing of Isolation”, March 19, 2023

^{xix} Aljazeera, “Israeli, Palestinian Authority officials meet for talks in Egypt”, March 19, 2023

^{xx} The New York Times, “Amid Violence, Israeli and Palestinian Officials Meet to Promote Calm”, March 19, 2023

^{xxi} Intelligence Online, “Opposition to Netanyahu's coalition spreads to Mossad and Shin Bet”, March 8, 2023